

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 1	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名	スクールバス等運行事業						新規・継続	継続		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-43 VII-21-52	快適な住環境の確保 防犯・見守り体制の充実							
事業 内容 (経緯) 行動 指標 基本 項目	学校統廃合等により、閉校区児童の登下校の通学距離が遠距離になることから、市内運行委託事業者によるスクールバスや通学タクシーを利用した通学支援を行います。									
	指標名	説明・算式・引用			単位	実績の推移		H29 実績値		
	① スクールバス運行対象児童	臼杵小、臼杵南小、野津小、北中			人	H26 147	H27 149	H28 157	H29 140	H31 160
	② 通学タクシー対象児童・生徒	臼杵南小、下北小、南野津小、北中、南中、東中、野津中			人	H26 29	H27 34	H28 17	H29 17	H31 25
	③ スクールバス運行路線数	スクールバス車両運行路線数			路線	H26 5	H27 6	H28 6	H29 6	H31 6
	④ スクールバス運行経費（予算）	スクールバス・タクシー運行に要する総経費（予算）			千円/年	H26 25,496	H27 30,648	H28 25,837	H29 28,899	H31 27,000
	事業 対象	閉校となった校区の児童及び生徒		成果	閉校区の児童、生徒にとって安心・安全な通学が可能となり同時に保護者による送迎の負担の軽減を図ることができます。					
	指標名	説明・算式・引用			単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
	対象児童・生徒の利用率	利用児童・生徒数／対象児童生徒数			%	H26 100	H27 100	H28 100	H29 100	H31 100

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	28,911						28,911

評価 の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	対象の小中学校の登下校時間に利用できる公共交通機関が無いために、スクールバスや通学タクシーを利用しての通学支援を必要とします。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	学校の統廃合等により、通学手段としてのスクールバスや通学タクシー運行の需要が高まります。しかし、周辺地域での子育てに大きく影響する教育環境の向上に「通学の足の確保」は寄与するものと考えます。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	学校の統廃合時の保護者等との運行内容等の取り決めにより運行されていますので、単に効率性のみで運行を決定できない背景がありますが、可能な限り無駄のない便の設定に努めます。
事業の問題・課題	基本的に児童は「徒歩」、生徒は「自転車」ですが、スクールバス通学の児童生徒は歩くことが少なくなるため体力の低下が懸念されています。また、台風や大雪など天候不良時の臨機応変な対応を必要とします。		
前年度の改善案	コスト削減のため、タクシー通学について児童・生徒の乗車人数に合わせて小型（4人）、ジャンボ（9人）の使い分けを行います。また児童・生徒の安全確保を優先し、教委、学校、運転者が連携をとりながら各スクールバス車両の安全運行ができるように対応しています。		
具体的な改善案	学力向上と併せて体力向上に努めることを推進していきたいです。時間的余裕があるなど限定期ではありますか、現在臼杵小では登校便の降車場を市役所とし、そこから学校へ集団登校を実施しています。野津小におきましても降車場を野津中央公民館としてそこから学校まで徒歩通学実施することも検討しています。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	児童生徒の登下校に必要不可欠な事業ですので現状のまま継続していきます。事業運用に伴う課題等に對しては臨機応変に対応します。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 2	教育総務課	教育総務グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ハード	

事務事業名	中学校空調整備事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備					
	関連施策名 (施策コード)							
事業内容 (経緯)	就学時の健康への影響や学力向上に支障が生じていることから、中学校施設の教育環境向上を目指し、普通教室・特別教室に空調（冷暖房）設備の整備を行うものです。28年度に西中、野津中を整備し、29年度、北中、南中、東中の整備を行い市内全中学校の空調設備の整備が完了しました。平成30年度からは、小学校への空調（冷暖房）設備へ移行します。							
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
	①	中学校施設空調整備済数	西中、野津中、北中、南中、東中	校	H26	H27	H28	計画値
	②							
	③							
	④							
事業対象	生徒・教職員		成果	前年度に西中、野津中。本年度に北中、南中、東中の3校を整備し市内全中学校に空調が整備され、教育環境は整備され学力向上の一端を担うことができました。				
成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H31 計画値
	空調が整備された中学校数	空調が整備された中学校割合		%	H26	H27	H28	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	129,290		34,139		89,200		5,951

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	近年、夏季の異常ともいえる高温化により、授業にも支障をきたすとともに、補習授業等も行いにくい状況にあり、教育環境の向上が求められています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	空調設備の整備により、授業に対する集中力の向上や補習授業の回数増加が可能となるなど、就学環境の向上が図られ、さらには、熱中症発症を抑制するなど、健康管理にも寄与します。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	空調設備の整備は、多くの予算を必要としますが、ランニングコストは、電力デマンド機能を利用して消費電力の抑制を行い、空調整備に伴う大幅な電気使用料の上昇を抑制します。	

事業の問題・課題	全中学校に空調設備の整備は完了しましたが、消費電力量の上昇が見込まれ使用料の上昇が懸念されます。		
前年度の改善案			
具体的な改善案	電力デマンド監視システムを導入して常時電気の使用状況を管理し、電気料金の削減のためのデマンド値(最大需要電力)を抑制します。また、既設照明のLED化を整備します。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	中学校空調整備事業については、教育環境の向上を目指し、平成28年度から取り組み、平成29年度の施設の完成をもって事業を終了しました。
------	----------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 3	教育総務課	教育総務グループ
新規・継続	継続	

事務事業名	非構造部材耐震化事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	III-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備					
	関連施策名 (施策コード)						ソフト・ハード	ハード
基本項目	事業内容 (経緯)	今後30年内で高確率で発生するといわれる南海トラフ地震等の大規模地震に備え、学校施設では、構造体の耐震化から非構造部材の耐震化へ整備を移行しています。対象の部材としては、吊り物（テレビ台、スクリーン）の撤去、備品類の転倒防止、横滑り対策を行います。転倒防止、横滑り対策を整備後、落下防止対策及び地震災害による避難路確保するための廊下に面する窓ガラスの飛散防止フィルムの貼付を小学校→中学校の順で平成31年度末の完了を目指し実施します。						
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
		① 学校内非構造部材の耐震化	耐震化（落下防止）を終えた学校（累計）	校	H26	H27	H28	18 18 18
		② 学校内非構造部材の耐震化	耐震化（転倒防止、横滑り防止）を終えた学校（累計）	校				18 18 18
		③ 学校内非構造部材の耐震化	棚類落下防止シート購入校数（累計）	校				13 18
		④ 学校内非構造部材の耐震化	窓ガラス飛散防止フィルム貼付校数（累計）	校				3 18
	事業対象	児童・生徒・教職員	成果	小中学校、幼稚園の20施設で落下防止対策は終了済み。図書等棚類落下防止対策は、小学校で終了。飛散防止フィルム貼付は沿岸部の小学校（佐志生、海辺、臼杵小）で整備済み。飛散防止フィルムは引き続き整備し、早期の整備完了を目指します。				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
		教育施設の耐震化率	耐震化整備を終えた学校施設割合（全小中学校18校）	%	H26	H27	H28	50 70 100

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	5,115						5,115

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	平成28年4月に発生した熊本大分地震において、棚類の転倒など数多くの被害が発生しています。今後も大きな地震が発生することが予想され、非構造部材の耐震化対策は必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	転倒、横滑り、落下、窓ガラスの飛散の可能性がある箇所について対策を施すことで、学校施設における被災リスクを軽減できます。	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がある C : 効率的に効果が出ていない	大規模地震から子どもたちの命を守るために、数十年、数百年に1度の災害のリスクから小学校全18校の非構造部材の耐震化事業を実施していくことは効率性に変えられない性格を有します。	
事業の問題・課題	施設の長寿命化対策が急がれています。平成32年度までに、施設長寿命化の整備計画を作成することが義務付けられおり、その整備計画と並行して施設の安全対策が必要となると考えられます。		
前年度の改善案			
具体的な改善案	文部科学省からの通知や長寿命化整備計画の策定を見据えながら、耐震対策を行います。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	非構造部材の耐震化については、地震災害時避難路確保対策として、ガラスの飛散防止対策を平成31年度まで実施する予定です。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 4	教育総務課	教育総務グループ
新規・継続	新規	
ソフト・ハード	ハード	

事務事業名		野津小学校図書室拡張工事							
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備					
基本項目	事業内容 (経緯)	野津小学校は、うすき読書のまちづくりの実践校として平成28年度に文部科学大臣表彰を受けました。しかし、野津小学校の図書室は、学習・閲覧スペースが非常に狭い状況であり、今後、さらなる読書活動の推進を図るために拡張工事を実施しました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
	①	学習・閲覧スペース	椅子の数	脚	H26	H27	H28		
	②	一斉学習スペース	椅子の数	脚			18	40	
	③								
	④								
成果指標	事業対象	児童・保護者	成果	学習・閲覧スペースが十分に確保され、学級単位（最大40名）での様々な活動（読書・調べ学習・図書室を活用した授業）が実施できるようになりました。また、備え付けホワイトボードとWifi環境も整備されました。					
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値		
	拡張工事進捗率	設計業務や工事の進捗率	%	H26	H27	H28	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	41,096				40,500		596

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	学習・閲覧スペースが十分に確保され、今後、さらなる図書館活用が見込まれます。うすき読書のまちづくりの実践校として、図書館活用をさらに充実させていきます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	学級単位（最大40名）で図書室を活用した授業が実施できるようになりました。また、Wifi環境も整備され、効率的に調べ学習が行われます。	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	拡張部分は、40名収容できるスペースとなっており、図書室を活用した授業のみならず、PTAの会議や講習会等、様々な用途で活用できるものとなっています。	
事業の問題・課題	児童の図書館活用をさらに充実させていきます。		
前年度の改善案	-		
具体的な改善案	-		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由	本事業により、狭隘でした野津小学校図書館の学習・閲覧スペースの拡張が実現されましたので事業を終了します。
------	----------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 5	学校教育課	学校教育グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助費補助事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -2-4	安心して産み育てるための支援					
	関連施策名 (施策コード)	I -2-5	地域における子育て環境の充実					
事業内容 (経緯)	学校教育法第19条による就学援助事業（経済的理由により就学が困難であると認められる児童・生徒の保護者に対して必要な援助を与えるもの）です。 生活保護基準に準ずる程度に困窮していると認められる家庭のうち申請があった世帯を認定し、学用品費や修学旅行費、給食費、校外活動費、医療費などの一部に対し、補助します。							
行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	H26	H27	H28					
①	就学援助費認定者数（準要保護のみ）	就学援助費支給を認定した数	人数	288	305	305	275	320
②	就学援助費申請者数（準要保護のみ）	就学援助費を申請した数	人数	313	326	318	312	337
③	就学援助率	全児童・生徒に占める割合	%	10	11	11	10	10
④	給食費滞納額（総額）	給食費滞納総額	金額	311,800	364,240	545,132	285,720	300,000
事業対象	生活保護基準に準ずる程度に困窮していると認められる家庭	成果	年々準要保護世帯が増加しています。経済的支援が必要な児童生徒に対し補助することで、義務教育の円滑な実施を可能としました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	H26	H27	H28					
	給食費滞納者のうち就学援助受給者の割合	給食費滞納額（総額）のうち、就学援助を受給している者による滞納額の割合	%	2	1	1	7	1

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	29,972		125				29,847

評価の視点	評価	判断基準	理由
必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	教育力格差を是正するため、生活保護を受給する間際の経済的困窮世帯に対する就学支援を行うものです。すべての児童生徒が義務教育を受ける権利と義務を全うするために必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	生活保護を受給する間際の経済的困窮世帯に対する就学支援を行い、義務教育の就学を保障する事業であるため、有効性が高いと考えます。
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	経済的困窮世帯への支援であり、給食費などの支払に充当できますが、給食費の滞納世帯があることから、事業実施方法の見直しや内容の周知を徹底する必要があります。
事業の問題・課題	平成22年度から修学旅行費を支給対象費目としていますが、その他の支給費目の追加等については、他市の実施状況や国の動向をみながら追加を検討していく必要があります。		
前年度の改善案	申請要件、申請資料など申請者や学校事務が理解しやすいように整備しました。また、国や他市の動向をみながら、支給対象費目の追加などを検討・判断しています。		
具体的な改善案	他市の実施状況や国の動向をみながら支給対象費目や支給金額の検討・判断しています。また、給食費の滞納者については学校と連携し、代理支給等を活用して、滞納者・滞納金額0円をめざします。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	経済的困窮世帯に対する就学支援は、義務教育期間にある児童生徒が教育を受ける権利を保証するため必要と考えます。
------	---------------	----	--

凸杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 6	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	特別支援教育総合推進事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備					
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)							
事業 内容 (経緯)	子どもの特性を活かしつつ子どもに応じた教育・支援ができる特別支援教育を実施しています。特別支援教育の中には、情緒学級・知的学級の特別支援学級・通級学級・普通学級における特別支援員の補完があります。子どもの生きる力を最大限伸ばすための教育環境を整えるため就学支援委員会の開催、特別教育相談員・通級指導員の派遣も実施しています。							
行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	① 校内研修に対する教育相談員要請訪問実施回数	市内幼小中学校からの研修に対する要請回数及び、市教委主催の研修で相談員を派遣した回数	回	2	3	19	18	18
	② 特別支援教育支援員スキルアップ研修回数	年間で支援員スキルアップ研修を行なった回数	回	2	3	3	3	3
	③ 特別支援教育支援員スキルアップ研修参加状況	年間行う支援員スキルアップ研修への参加率	%	100	100	100	100	100
	④							
事業 対象	市内小・中学校児童生徒および教職員	成果	障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して（保護者の同意が得られた子ども）、子ども一人ひとりの教育的ニーズに合った適切な教育的支援に取り組みました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	報告に対する判定率	特別な配慮を要する可能性のある児童生徒であるという学校からの報告に対し、保護者が同意してくださり、判定まで進めた割合	%	60	66	75	69	75

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	49,060						49,060

評価の視点	評価	判断基準	理由
必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	支援を要する子どもの生きる力を育むために、その子どもの特性に応じた教育の提供が必要です。子どもの特性の理解が進まない保護者に対する教育相談体制づくりも重要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	特別な支援を必要とする子どもに対し、その子にあった支援の実現は、教育機会の平等性を確保するために有効です。周りにいる子どもたちのやさしさや思いやりの育成にもつながります。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	人間教育の視点から個別に配慮できる本事業は計り知れない教育効果が期待できます。しかし、支援を要する全ての子どもに支援員を配置するには人件費などのコストがかかり配置できおらず、今後も支援体制の充実が必要です。
事業の問題・課題	支援をする子ども全てに特別支援員の配置や通級教室による指導を実施するには至っていません。支援をする子どもの特性を専門的に判断し、保護者の理解と協力、学校教職員の理解と協力が得られる体制と研修・専門家の配置などが必要です。		
前年度の改善案	特別教育相談員に対し、学校からの要請訪問の回数が増加しました。特別支援教育支援員へのスキルアップ研修の回数を増やし、適切な支援ができるよう対応しました。		
具体的な改善案	教職員に対する研修により、特別支援教育についての理解と専門性を高め、個に応じた教育の配慮が必要です。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	特別な支援を要する子ども一人ひとりの良さを伸ばす教育の実践が必要であり、さらに重点事業として継続していくことが必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 7	学校教育課	学校教育グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-26	就学前教育の充実					
	関連施策名 (施策コード)	V-12-28	幼（保）小中高連携の推進					
事業内容 (経緯)	私立幼稚園に就園している幼児の保護者に対して、世帯の課税額に応じた金額を補助します。幼稚園に補助金を交付し、幼稚園において保育料を減額するという形をとっています。							
行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値
	① 私立幼稚園定員に対する就園奨励費補助対象者		私立幼稚園定員に対する就園奨励費補助対象者		人	296	133	124
	②							
	③							
	④							
事業対象	市内に住民票があり、補助要綱基準を満たしている私立幼稚園就園児の保護者		成果	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、幼稚園教育の振興と保護者の負担軽減を図りました。				
成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値
	私立幼稚園定員に対する就園奨励費補助対象者率		補助対象者数		%	91	91	91
								100

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	648		19				629

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差を正すために必要な補助金制度です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	「子ども・子育て支援新制度」により対象は市内にある2つの私立幼稚園が対象外となりました。対象者は、大分市の私立幼稚園に在籍する1名のみです。新制度では、保育料に応能負担の考えが取り入れられているため、一律の保育料を設定している幼稚園には「子ども・子育て支援新制度」との保護者の負担の格差を是正するのに必要な制度となっています。		
前年度の改善案	現在、補助金額の設定根拠は国の提示する補助限度額案に準じており、世帯の所得、人数に応じた補助金額を設定していますが、より実態に沿った金額設定を行なうよう検討しています。		
具体的な改善案	国の「子ども・子育て支援制度」で幼稚園も認定こども園への移行を検討していますし、保育料無料化の動きがありますので、国の動向を見極めながら対応していく必要があります。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	国の制度に従って保護者の負担軽減を目的として実施する制度であるので継続していくことが必要です。しかし、国の施策の動向を注視し従う必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 8	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	学力向上対策事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名(施策コード)	
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市の全ての子どもたちが笑顔で15の春を迎えるための確かな学力を定着させていくために、複式授業の解消、学習サポーターの利用などにより、細やかな指導および個に応じた指導の充実、教職員一人ひとりの授業力向上を行います。臼杵市基礎基本テストの実施により、児童・生徒の基礎学力の定着状況を把握し、学習の補充や授業の改善に活用します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		① 複式授業の解消率	複式授業解消の割合	%	100	100	100	100	100	
		② 学習サポーター登録数	サポーターの導入延べ人数	人数	7	7	9	10	15	
		③								
		④								
	事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	複式学級の解消やアシスタントティーチャーの活用により細やかな指導が実現しました。臼杵市の全ての子どもたちに全国平均以上の学力を定着させ、どこの学校でも質の高い授業が受けられる環境ができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		臼杵市基礎基本テストの正答率	全ての教科正答率が、全国正答率を上回る割合	%	62%(小) 31%(中)	76%(小) 40%(中)	92%(小) 78%(中)	86% (小) 84% (中)	85% (小) 60% (中)	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	25,239						25,239

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	臼杵市は生きる力を身につけた子どもの育成を教育目標に掲げ、確かな学力の定着・向上に取り組んでいます。臼杵の子どもたちの将来の夢の実現のための高校受験で「よろこびいっぱい15の春を迎える」ために必要不可欠な事業です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	臼杵市基礎基本テストにおいて、全ての教科において全国正答率を上回る割合が、小学校中学校ともに目標値を大きく上回ることが出来ました。複式解消やアシスタントティーチャー、習熟度別授業等の取組により着実に効果が得られています。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	求められる学力観に基づき、意識改革をめざした授業改善の研修、管理職や各種主任に対して客観的数値を用いた短期の検証改善サイクルづくりを推進してきた結果、主体的・協働的な学力向上の取組が進み始めました。
事業の問題・課題	教師の授業力の差による児童生徒の学力差を生まないために、全ての学校で質の高い授業が行われるよう授業改善に取り組みました。継続した取り組みとなるよう教職員研修を深め、個別指導の充実をめざすためにアシスタントティーチャーを導入するなどの事業を実施しましたが、今後も継続して子どもたちの生きる力を育むための学力保障、進路保障が必要です。		
前年度の改善案	大分県においても臼杵市においても、中学校の学力向上対策が喫緊の課題であり、特に数学・理科の学力向上が必要です。臼杵市基礎基本テスト結果においては、今年度の取組みによる改善傾向が表れています。しかし、全国学力テスト結果については課題もあるため、取組を継続・強化する必要があります。		
具体的な改善案	①「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校を核とした学力向上の取組を他校に広げる仕組みを構築②ミドルリーダーが臼杵市全体の客観的数値を分析し、主体的・協働的なTJU(チーム臼杵)研修を企画する③管理職等を対象にした課題解決をめざす学校組織づくり研修の実施により、組織的な学力向上をめざします。また、若手教員のスキルアップのための事業を継続していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	生きる力を身につけるために基礎学力の定着・向上は重点事業として継続すべき事業です。教師の授業力改善や生徒による授業評価を活かしながら学力向上に取り組みます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 9	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	総合学習補助金交付事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備						
	関連施策名 (施策コード)								
事業内容 (経緯)	総合的な学習の時間において各小中学校が創意工夫し、子どもたちが体験をとおして生きる力を育む特色ある教育の実施に対して補助をするものです。小学校では、各学年に応じた体験的な学習や、地域の人や伝統との交流、中学校では職場体験や職業研究、高校調べ、人権学習など様々な学習を行っています。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① 総合学習実施時間	小6年・中3年の年間の授業時間	時間	小 70 中 70	小 70 中 70	小 70 中 70	小 70 中 70	小 70 中 70
		② 体験学習等の授業回数	開催延べ回数	回数	3	3	3	3	3
		③							
	④								
事業対象	市内小・中学校児童生徒	成果	自ら学び、自ら考える力や生きる力を身につけることにつながるよう、総合的な学習の時間に、体験的な学習や問題解決的な学習を展開し、全ての子どもが体験することができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	総合学習の時間が基礎学力の定着と向上の役に立っていると感じている児童の割合	毎年4月に行なわれる全国学力・学習状況調査の項目（8月集計分）	役に立つの回答率	86.4% (小) 47.6% (中)	87% (小) 50% (中)	88% (小) 50% (中)	89% (小) 60% (中)	90% (小) 70% (中)	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,755						2,755

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	3つのきょう育（郷育、協育、營育）を推進し、「臼杵大好き “臼杵っこ”」の育成に取り組むために、総合的な学習の時間を活用しています。体験活動による気づきや創意工夫、仲間作りなどは生きる力を育成するうえで重要であり必要な事業です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	「臼杵大好き “臼杵っこ”」の育成のためには、社会体験や自然体験による、臼杵の地域素材や人材を積極的に活用する生きた教育の実践により、子どもたちの感性を磨き、自ら学ぶ心と行動力の育成に有効で、学力向上にも大きく関わります。	
	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	地域に開かれた学校づくりの実践としても、総合的な学習を効果的に実践する地域人材の活用が有効です。本事業により、地域の人材活用・人材育成など地域とともに学校の特色を活かした学習活動が展開でき効率的です。	
事業の問題・課題	「総合的な学習の時間」は教育課程の柱となっており、臼杵市における3つのきょう育推進のために必要な事業です。各学校への補助金交付は、生徒数により費用を分配している状況ですが、特色ある活動を行っている学校への配分も今後検討する必要があります。しかし、特色ある活動の判断基準の明確な設定が課題です。		
前年度の改善案	土曜心地よい学校や、小中一体教育の事業活動を通しての体験学習や各学校の特色ある取組を深め、生徒の主体的・積極的な学習を推進することに取り組み、児童・生徒の生きる力の育成につなげています。		
具体的な改善案	社会教育課の協育コーディネーターを活用し、地域人材をゲストティーチャーとして招き地域の特色を生かした取り組みがきました。学校をとした地域との連携、開かれた学校づくりの実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって臼杵市の子どもたちを育していく機運を高める取組内容を社会教育課とともに検討しています。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	今後全市展開するコミュニティスクールの取組としても、地域に開かれた学校づくりの充実を図る一環としても、子どもたちの生きる力を育てるためにも、継続して取り組む必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 10	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		ICT活用教育推進事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備						ソフト・ハード
	関連施策名(施策コード)								ソフト
基本項目	事業内容(経緯)	平成26年度から4か年の計画で、市内小学校13校の3年生以上の各クラス及び中学校全校の各クラスにICT機器を順次導入し、わかりやすい授業改善のためのひとつのツールとして活用し、児童生徒の主体的な学びの推進を行っています。全ての小学校3年生以上の普通教室と全中学校にICT機器を導入するとともにし、教師のデジタル教材やICT機器の活用能力を高めるため、ICT教育支援員を派遣し、授業改善を行い、児童生徒が視覚的に主体的・対話的な学びを深め学力向上を図っています。							
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29実績値
		① 校内ICT研修実施校		校内ICT研修を年3回以上実施した学校数		校	H26	H27	H28
		② 授業がわかると答える児童生徒の割合		全国学調質問紙小6年国語・算数、中学3年国語・数学		%	中国77・数67	中国71・数63	中国76・数58
		③							
		④							
	事業対象	市内の小中学校		成果	教師が授業でICTを効果的に活用する知識と技術力が高まり、積極的に授業で活用し、生徒による主体的で対話的な授業が進み、生徒による授業評価も向上しています。またプログラミング教育も進めています。				
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29実績値
		文科省の教員のICT活用指導力調査「授業中にICTを活用して指導する能力」		調査に対し、「わりにできる」「ややできる」と回答した市内小・中学校教員の平均(県平均)		%	H26 87.7 (72.2)	H27 86.5 (75.9)	H28 85.5 (78.3)
									90

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	16,169						16,169

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	主体的・対話的な学習やプログラミング教育の実現のためICT機器を活用した授業が新学習指導要領に位置づけられています。全国学力学習調査でもICT関連の出題があり、今後益々必要な事業となります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	生徒に興味関心を持たせ、思考力・判断力・表現力の育成に効果を発揮しています。支援員の活用により教職員のICTを活用した授業改善も進み、教員のICT活用指導力調査では県平均を大幅に上回り効果的な活用が進んでいます。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	プログラミング教育を効率的に推進する中で、教職員の活用能力を高めつつ生徒の学力向上のために必要な機器及びソフトウェアの選択、教職員に対する支援や研修内容等の充実が必要です。	
事業の問題・課題	指導要録の改訂に伴い、教職員の指導力向上及び機器整備の拡大が課題です。支援員がなくても活用できる体制づくりも課題となっています。		
前年度の改善案	具体的な困りに対応した校内研修を各学校で進め、全校にICT支援員を派遣し、教師がデジタル教材の活用や作成などのスキルを身につけ、授業研究を通して効果的に使用できるようにしました。プログラミング教育を推進する教員も育っています。		
具体的な改善案	全校にICT支援員を派遣し、教職員全員の指導力の向上を図りました。また計画的にICT機器の導入を行います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	教職員の活用による授業力向上や、児童生徒による主体的・対話的な授業が実践できるようになりました。計画的に機器の整備をしながら継続する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 11	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名	自然の中での宿泊体験事業（農泊・漁泊体験授業）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)									
事業 内容 (経緯)	農家民宿により、受け入れ家庭との交流や田舎の自然体験活動をとおして、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むことを目的に、平成21年度から市内小学生を対象に実施しています。平成25年からは小学5年生全員を対象に、平成27年からは海とのふれあいがない小学校児童に宿泊漁業体験を行う漁村民泊も始めました。									
基本 項目	行動 指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	参加児童数	市内の小学校5年生で農泊に参加した児童数	人	337	310	272	317	321	
	②	事業参加学校数	市内の小学校で宿泊体験事業に参加した学校の率	%	100	100	100	100	100	
	③									
	④									
事業 対象	市内の全小学5年生		成果	子どもたちが民家でふれあいながら宿泊し、農業体験や漁業体験による感動や発見により、学ぶ力や自立心・思いやりの心が育ち、自ら考える力やコミュニケーション力等が身につき、生きる力につながりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	農泊漁泊体験の必要性	農泊漁泊体験が児童にとって貴重な経験の場であると答える学校の割合		%	100	100	100	100	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	2,828						2,828

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	農泊家庭や漁村家庭に宿泊し、自然の中で農業・漁業など様々な体験や地域とのふれあいにより、児童の感動や発見を促し、生きる力の育成に必要な事業で、今後も充実が必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	「自分のことは自分でする」宿泊体験とともに農業体験や漁業体験により働くことの大変さや食べ物に対する感謝、目上の人との接し方、友達との深い交流などの学びを深めています。農泊体験後も農泊家庭との交流が継続しており、子どもの成長を促す事業として有効です。	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	体験後の児童の成長等の様子が実感でき大変好評です。効果がすぐに表れるものではなく、宿泊に要する費用と効果を検討する必要があります。子どもたちの成長に欠かせない体験やふれあいなどの事業に効率性を求めるのは難しい状況です。	

事業の問題・課題	臼杵市の生きる力を育む3つのきょう育実現のための事業であり、海の子どもは山を、山の子どもは海を体験することで、日常では経験できない体験により成長を促すことができます。しかし、漁村民泊の受入家庭が少ないために、ツーリズム協会との連携が必要です。
前年度の改善案	小中一体教育の全市展開が始まり、同じ中学校ブロック内の小学校同士が合同で体験学習を行い、中学校での中一ギャップの解消を行っています。
具体的な改善案	中一ギャップの解消のため、小中一体ブロックの上北小と下北小、佐志生小と下ノ江小などが合同で研修に参加し交流を深めます。また、受け入れ家庭の少ない漁村民泊ができるようにツーリズム協会とも連携していきます。

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	農泊・漁泊における体験学習は、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、生きる力を身につけるために必要であるため継続します。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 12	学校教育課	学校教育グループ
新規・継続	継続	

事務事業名		高等学校奨学資金交付金事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-28	幼(保)小中高連携の推進						
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備						ソフト
事業内容 (経緯)	学校教育法に規定する高等学校・高等専門学校に通学する生徒のうち、学業・人物とも優秀かつ経済的理由により就学困難な者に対して奨学生を贈与する事業です。臼杵市奨学生選考委員会において選考された生徒に対して月額5,000円を支給します。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	奨学生の申請者数	申請のあった件数(年度ごと)	人	10	11	12	20	20
	②	交付決定率	申請者に対する交付決定率	%	100	100	83	100	100
	③								
	④								
事業対象	市内在住の高等学校・高等専門学校通学生全体		成果	高等学校等の就学援助としての奨学資金交付は、経済的理由により就学困難な世帯にとって役立っています。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	認定者の高等学校等の卒業率		認定し高等学校等へ進学した生徒の卒業率。ただし、転出等で取り消したもののは除く	%	100	100	100	100	100

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,418						2,418

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	返還を求める奨学資金は、希望する高校への進学を経済的理由によりあきらめる生徒を救うために必要です。また授業料以外での必要経費(交通費や修学用品費など)への要望もあります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	経済的理由により就学困難な世帯にとっては、授業料以外での必要経費の負担軽減のために有効です。。他の奨学生との併用ができないなど金額や申請条件について検討する必要があります。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	一人当たり月額5000円の奨学資金ですが、学校を通じての申請など申請しやすく、効率的です。
事業の問題・課題	貧困対策として効果的かどうか、他の奨学生との併用ができるなど金額や申請条件について検討する必要があります。		
前年度の改善案	申請書類の内容が申請者及び奨学生にわかりやすいよう提出依頼文書の内容を検討しました。また、中学校の担当者を通して制度が広く周知されるよう依頼しています。申請者自身の自覚を促すため、志望動機を提出させるよう改善しました。		
具体的な改善案	他市の高等学校奨学資金及び社会情勢等を勘案し、奨学生申請条件や奨学金額の見直しを検討します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	他の奨学金との併用ができないなど金額や申請条件について検討する必要がありますが、審査や手続きが簡易なことから、高等学校教育を受けるために本事業の継続は必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 13	社会教育課	社会教育グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名		社会人権・同和教育事業						新規・継続	継続
総合計画との関連		主要施策名(施策コード)	V-16-36	人権意識の高揚					
		関連施策名(施策コード)	V-16-37	同和問題に対する正しい理解					
基本項目	事業内容(経緯)	差別のない社会づくりをめざし社会人権・同和教育を推進します。公民館での「うすき人権文化セミナー」や社会人権・同和教育指導員等の派遣、戸室台集会所活用事業「戸室台解放学習会」を通じ、同和問題をはじめとする人権8課題の教育・啓発活動を行っています。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値
		① 人権文化セミナー参加者数	年間6回の累計参加者数		人	333	319	317	277
		② 戸室台解放学習会参加者数	年間4回の累計参加者数		人	68	48	66	71
		③ 戸室台フィールドワーク学習会の受入れ件数	年間の受入れ件数		件	10	14	17	8
		④ 社会人権・同和教育指導員等の派遣	年間の派遣数		回	-	-	27	32
	事業対象	PTA・市民一般 人権・同和教育の指導者		成果	学習会に繰り返し参加してもらうことで人権問題に関心を持っていただけました。				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値
		人権問題に関心がある人の割合	市が実施する市民意識調査 人権問題への関心度		%	74.6 (H26)	74.6 (H26)	74.6 (H26)	74.6 (H26)
									75

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,093						2,093

評価の視点	評価	判断基準	理由
必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	B A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	人権(human rights=人間の権利)は、人が、生まれながらに持っている大切な宝であるといわれます。 しかしながら誤った知識や偏見に基づく差別をはじめ、様々な人権問題が存在しています。また、「部落差別解消推進法」をはじめ様々な差別解消に向けた法律が施行されています。 内容等が難しく捉えられがちで、参加者が減少傾向にありますが今後も市民一人一人に正しい知識と人権感覚を持ってもらうために様々な機会をとらえて学習機会を提供し、すこしても関心を持ってもらうことが必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	B A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	人権・同和問題は、講演会や教室を実施したからといって、すぐに効果が現れるものではありませんが、一人でも多くの方に関心を持ってもらい、正しい意識、人権感覚を身に付けるために、継続して多くの学習機会を提供することは必要です。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	B A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	参加者が減少傾向にあるので、少しでも多くの方に関心を持ってもらいえるような仕組みづくりや研修会の内容等も改善していくことが必要です。
事業の問題・課題	うすき人権文化セミナーなど、PTAへの協力依頼により実施していますが、今年度は従来の授業形式の研修会から、ワークを多く取り入れた内容にしました。アンケート等ではまた参加したい等の意見が寄せられました。しなしながら、参加者が減少傾向にあるので、より多くの市民皆さんにも参加してもらえる仕組みづくりをはじめ、研修会の内容等も、事前に広く周知し、それぞれ工夫を加えて、多くの方に参加していただくことが課題です。		
前年度の改善案	うすき人権文化セミナーでは従来の授業形式の研修会から、ワークを多く取り入れました。アンケート等ではまた参加した等の意見が寄せられましたが参加者はPTA会員が中心であったため、魅力的な研修会の提供と広く周知していく工夫が必要です。		
具体的な改善案	PTAへの動員等により学習会参加者の確保を行っていますが、一般市民の自発的な参加を促す必要があります。そのため、広報活動について、従来の公民館だよりでの周知、各学校へのチラシ配布に加え、ホームページ等を利用した周知などの工夫が必要です。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	人権差別、人権侵害がまだまだ存在する中、正しい知識を学び、人権の尊重、差別のない社会を作るため、公民館や各種教室等で同和問題(部落差別解消推進法)をはじめとする人権課題の学習を定期的に提供する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 14	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	臼杵市体育協会補助金事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名 (施策コード)	V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市体育協会において、市民体育大会やさくらマラソン大会等の実施、県体育協会事業（県民体育大会、県内一周駅伝大会）への出場により、市民のスポーツへの関心を高め市民スポーツを推進します。また、各競技部が開催する各種大会に開催補助金を交付し、各競技団体の活性化並びに各競技人口の増加を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		①臼杵市さくらマラソン大会の参加状況	さくらマラソン大会の参加者数	組	1,220	1,095	980	979	1,200	
		②市民体育大会の参加状況	市民体育大会参加者数	人	1,562	1,564	1,718	1,824	1,500	
		③体育協会主催イベントへの参加者数	さくらマラソン大会、市民体育大会、おはよう野球、ナイターソフトボールの参加者数	人	3,918	3,797	4,229	4,333	4,000	
		④								
	事業対象	市民	成果	多くの市民に参加してもらえる事業を企画・運営ができます。特に、市民体育大会では、H31年計画値を大きく超える実績を上げることができました。一人一スポーツの実現に寄与することができたと考えます。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		スポーツ大会において、成果をあげた数	臼杵市スポーツ奨励金の申請件数	件	106	86	115	125	110	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	10,500						10,500

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	少子高齢化が進む中、スポーツを通じて健康増進や地域コミュニティの活性化を行う必要性が増してきています。既存事業の踏襲ではなく、住民のニーズや時代の変容に敏感に反応しなければなりません。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	市民のスポーツや身体教育に対する意識を変えていくためには、長期的に、マクロ的な取り組みや多角的な取り組みを行うことで意識の醸成を行う必要があります、そのための各種事業を計画していく必要があります。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	体育協会の事業費のうち、加盟団体等に対する補助金については削減は難しいと考えますが、各種事業については事業内容の精査により改善の余地があると考えます。
事業の問題・課題	少子・高齢化が進む中、体力づくりや健康づくり、地域づくり等に繋がるウォーキングなどの軽スポーツを推進していく必要があります。一方、社会の変化により参加者数が減少しているスポーツイベントの継続の有無や実施方法の検討、新たな取り組みを検討する必要があります。		
前年度の改善案	臼杵市スポーツ推進計画により、今後の健康スポーツ・競技スポーツ・環境についての方向性が明確となりました。今後は、市民ひとり1スポーツの実践ができるよう、環境整備や教室の開催・リーダー育成に取り組んでいく必要があります。		
具体的な改善案	体育協会内の組織(加盟団体)を活かした取り組みや市民ニーズの把握等、人的資源をフル活用した効率の良い事業の実施を検討します。		

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	臼杵市スポーツ推進計画の目標に向けて今後も体育協会への補助事業は必要です。「ひとり1スポーツ」の実践に向けて、より効果的・効率的な競技スポーツ・健康スポーツの推進などの事業展開が必要です。
------	-------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 15	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	臼杵市体育施設管理運営事業（臼杵地域）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実							
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり							
基本項目	事業 内容 (経緯)	健康づくりや介護予防・競技スポーツ振興のために各種イベントや大会等を実施しています。また、諏訪山体育館・市民球場・多目的グラウンド・市民グラウンド・柔剣道場・テニスコート・ナイター施設等を指定管理委託し運営しています。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値		
	①	総合公園運動場の利用者数	利用者数	人	31,048	35,313	38,904	28,629		
	②	臼杵市諏訪山体育館の利用者数	利用者数	人	45,974	47,247	49,370	50,744		
	③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	6,860	19,514	15,766	16,599		
	④	その他体育施設の利用者数	利用者数	人	28,610	33,378	29,004	37,678		
	事業 対象	市民	成果	スポーツ推進計画による、ひとり1スポーツの推進としてウォーキング等を推進するウォーキング教室やストレッチ教室を開催したことで、継続的に運動を行う人が増え、体育施設の利用者数の増加につながりました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値		
		臼杵地域の全体育施設の1日あたり利用者数	体育施設の営業日（359日）に対する総合公園運動場、諏訪山体育館、テニスコートその他体育施設の利用者数の割合	人	313	377	370	372		
								319		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	12,319						12,319

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	ひとり1スポーツの推進のための各種大会やレクリエーション活動、介護予防、競技スポーツ団体の活動強化などに利用されているため施設の管理運営は必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	年間約13万人の市民が利用している状況からスポーツ振興のために有効です。希望通り利用できない団体もあることや施設の老朽化に対応するため今後の施設のあり方を検討する必要があります。
事業の問題・課題	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がある C: 効率的に効果が出ていない	指定管理者制度を導入し、利用者ニーズに適した効率的管理運営を行っています。競技スポーツ強化や健康づくり仲間づくりを兼ねた軽スポーツの推進にも取り組んでいます。
前年度の改善案	少子高齢化と人口減少の中、競技スポーツ人口も減少しています。ウォーキングやグラウンドゴルフ、囲碁ボーリなどの激しい動きを必要としない軽スポーツ人口は増加傾向にあるため、市民ひとり1スポーツへの実践につながるような環境整備等の取組みが必要です。		
具体的な改善案	臼杵市スポーツ推進計画を策定し、臼杵市のスポーツ振興についての方向性を明確にしています。今後は市民の意見を聞きながら、市民サービス向上に努め、ひとり1スポーツの振興を図ります。		
臼杵市スポーツ推進計画により、「ひとり1スポーツの実践で健康づくり・体力づくり・地域づくり・生きがいづくり」を推進するため、特にウォーキングをはじめとする軽スポーツの実践を推奨します。ウォーキングコースの設定や看板表示などによる環境整備を順次行い、屋内体育施設の拠点である諏訪山体育館の改修について具体的に計画します。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	臼杵市スポーツ推進計画に基づき引き続き「ひとり1スポーツ」を推進していく必要があります。また、スポーツ環境の充実を図るために、指定管理制度を継続しながら利用者へのサービス向上に取組むとともに、諏訪山体育館を拠点とする改修・整備計画を策定する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 16	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		公民館管理・運営事業（臼杵地域）						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進						
関連施策名 (施策コード)		I-3-7	V-15-34	高齢者の生きがいづくりへの支援 市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承						
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市中央公民館は、市民が気軽に集い、学び、コミュニティ形成、及び地域課題を解決できる住民の育成をめざし学習内容・学習環境を提供しています。施設や設備の老朽化等に対しては、計画性をもって改修工事等を行なっています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	公民館・公会堂利用団体数	利用団体数の推移（延べ）	団体・教室	2,157	2,413	2,220	2,205	2,500	
	②	公民館・公会堂使用料	公民館の収入（利用料）	千円	3,416	4,278	4,062	3,333	4,300	
	③	公民館・公会堂維持費	公民館施設維持のための支出費（光熱水費）	千円	5,668	4,912	3,555	4,195	5,000	
	④									
	事業対象	市民一般	成果	人口減少の中、地域住民のニーズに合致した教室内容を提供し、利用者数もほぼ横ばいとなっています。公民館の大規模改修工事も計画的に実施しています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		利用者数	公民館・公会堂の利用状況	人	96,435	96,188	97,660	93,417	97,000	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	20,160					4,087	16,073

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	多種多様な公民館教室や行事を行っており、年間約10万人の利用者がある施設です。各種教室を始め行政機関等の会議や研修会等の利用も増えており、市民にとって必要な施設となっています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	継続して学習に取り組む教室が多く、月初めの貸館抽選日には毎月20人以上の方が来られます。予約等の問い合わせも多く、社会教育・生涯学習の活動拠点施設として今後も期待されます。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	教育施設だけでなく公会堂施設としての機能も有しており、様々な年代の方が参加できるよう、多くの学習機会、内容の提供に努めています。また老朽化が進む施設・設備のため、修繕費など維持費の負担が増加しています。
事業の問題・課題	継続して様々な用途の学習機会を提供することにより、市民の学びを増加させ生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行う必要があります。		
前年度の改善案	様々な学習機会の提供によって市民の学びを増加させ生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行いました。（新規開設教室 おもてなし英会話、かんたん料理、初心者のフラダンス、手作りパン・菓子）		
具体的な改善案	市内を取り巻く状況等も考慮しつつ、市民の学びを増加させ生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行います（2019年に大分県で開催されるラグビーワールドカップへのインバウンド対策等）。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	社会教育の拠点施設として、多くの学びを提供するとともに、施設の安全や利便性の向上を確保するための施設整備を計画的に進める必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 17	社会教育課	社会教育グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名		協育ネットワーク推進事業					新規・継続	継続							
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進					ソフト・ハード	ソフト					
		関連施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進											
事業内容 (経緯)		II-5-11 地域内交流・地域間連携													
		子どもの「生きる力」をはぐくむためには学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、相互の連携を深め「教育の協働」を推進することにより社会全体の教育力の向上を図ることが必要です。 学校・家庭・地域が協働して子どもたちを見守り育てる仕組み（協育ネットワーク）の構築を図るために、協育コーディネーターを小中一体ブロックごと・分野ごとに配置し、学校支援や地域活動支援を推進します。													
		指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値					
		①	「協育活動」学校支援	学校支援活動のコーディネート件数		件	—	—	75	70	80				
		②	「協育活動」地域活動支援	地域活動支援活動のコーディネート件数		件	—	—	35	45	40				
		③	「まなびりすと」の登録者数	地域の人材リストに登録した人数（毎年見直し更新）		人	111	118	122	126	130				
		④													
事業対象	子ども、学校、地域住民		成果	学校・家庭・地域支援関係でコーディネート（調整・派遣等）をした結果、実現した「協育活動」の合計件数は115件でした。											
成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値						
	学校支援活動に協力した大人の人数		年間延べ協力者数		人	—	—	299	459	500					

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	10,815			354			10,461

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	学校・家庭・地域をつなぎ、臼杵市全体で子どもを見守り育てることが必要です。地域人材を発掘し活用しながら子どもも大人も学び合える環境を整えることが必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	学校を核として子どもたちの生きる力を育むために地域人材の活用は有効です。地域住民の生きかいづくりや地域の人材育成の効果も期待されます。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	県の補助事業として実施しています。地域の方を活用する際、学校教育に詳しい協育コーディネーターの配置をすることで学校との連携がとりやすくなっています。
事業の問題・課題	地域力の向上を担う地域住民の学習活動の促進とそれを推進する協育ネットワークの構築を進めていく必要があります。そのために、学習成果を適切に生かす社会の実現のための環境づくりや地域課題の解決に資するネットワーク型行政のあり方の検討や社会教育関係団体・地域振興協議会との連携が課題です。		
前年度の改善案	学校支援・家庭教育支援・地域教育力の向上の課題が明確になってきました。特に子どもの生きる力を育むためには、学校の困りを解消するとともに家庭教育（親育ち）支援が重要です。協育コーディネーターが学校・家庭・地域をつなぐ役割を十分果たせる活動と地域人材の発掘及び活用が必要です。		
具体的な改善案	青少年健全育成や親育ちに関わる部署や関係団体と情報共有し、課題解決に導くコーディネートを協育コーディネーターを中心に実現していく必要があります。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	学校を地域の拠点として、地域全体で臼杵の子どもを臼杵で育てるという機運を高め、子どもの生きる力を育むために、協育コーディネーターが学校・地域・家庭をつなぐ活動が必要です。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 18	社会教育課	野津社会教育グループ
新規・継続	継続	

事務事業名		吉四六ランド運動施設管理運営事業						新規・継続		継続	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実						ソフト・ハード		ソフト
	関連施策名(施策コード)	V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり								
基本項目	事業内容(経緯)	吉四六ランド運動施設は指定管理者制度を導入し管理運営を委託しています。各種スポーツ大会や個人の体力増進及びレクリエーション、市民の憩いの場として多くの市民の皆さんに利用されています。									
	行動指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29	H31	
		① 吉四六ランド球場の利用者数	利用者数		人	4,768	4,862	4,895	4,809	4,500	
		② 陸上競技場の利用者数	利用者数		人	21,293	17,948	16,907	4,848	4,000	
		③ テニスコートの利用者数	利用者数		人	3,677	4,925	4,608	4,219	4,000	
		④ ゲートボール場の利用者数	利用者数		人	12,369	14,339	12,325	26,564	25,000	
	事業対象	市民		成果	野球場及び陸上競技場の一部を芝面として整備し、サッカー大会やグラウンドゴルフなど高齢者から青少年まで幅広い市民が利用しています。今年度は、陸上競技場の芝生育成等のために、6か月間使用できませんでしたが、各団体協力のもと昨年以上の利用がありました。また、ゲートボール場の利用者も増加していますが、これは陸上競技場で行っていた吉四六まつりのメイン会場を移動したためです。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29	H31	
		吉四六ランド全体施設の利用者総数	吉四六ランド全体施設の利用者総数		人	42,107	42,074	38,735	40,440	37,500	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	22,543						22,543

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	各種大会や練習、レクリエーション活動等に利用されており、市民のニーズに応えるために必要性は高いといえます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市民、利用団体に対するニーズに応えるよう、維持管理や啓発に力を入れている。利用者数についても、各イベントの施設内会場の移動等もあったが増加している。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	施設の老朽化に伴い修繕箇所が多く、順次計画的に改修工事を行っています。
事業の問題・課題	施設の老朽化により修繕箇所が多くあります。芝管理に関しては野球場部分を28年度より指定管理者に委託しています。陸上競技場はフィールド内を全面芝生化し現在までは順調に定着しています。引き続き育成状況を見していく必要があります。		
前年度の改善案	平成28年度より修繕費が5万円以下の軽微なものについては指定管理者が行なうようになり、それにより軽微な修繕であれば早急な対応ができるようになりました。大規模な改修については予算化し対応する必要があります。		
具体的な改善案	陸上競技場フィールド内の芝生が定着し、利用しやすくなるように専門業者に委託し、育成します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	ウォーキングコースが整備され、その利用者が増えることが予想されます。指定管理者に関しても苦情はほとんどなく、維持管理についても公園施設担当課と連携しサービス向上に努めます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 19	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		臼杵市中央公民館大規模改修事業						新規・継続	単年		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進						ソフト・ハード	ハード
事業内容(経緯)		臼杵市中央公民館は年間約10万人が利用する施設で、建築から約40年が経過し老朽化が進んでいます。このため、大ホール舞台機構、ロビー、和室及び託児室の改修工事を実施します。									
基本項目	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① 大ホール舞台機構工事進捗率		工事の進捗率		%	H26 H27 H28			100	
		② ロビー工事進捗率		工事の進捗率		%				100	
		③ 和室工事進捗率		工事の進捗率		%				100	
		④ 記録の記入率		工事の進捗率		%				100	
	事業対象	市民			成果	臼杵市中央公民館は年間約10万人が利用する施設ですが、老朽化により安全性・利便性等に問題がありました。今回の改修で改善され、施設の延命化、市民サービスの向上等が図られました。					
		指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	成果指標		利用者数		公民館・公会堂の利用状況		人	96,435	96,188	97,660	86,139

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
102,964	101,700					1,264	

評価の視点	評価	判断基準			理由					
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			施設設備の老朽化により安全性・利便性等に問題が生じていましたが、今回の改修でそれらの問題が改善され、市民サービスの向上につながりました。					
有効性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない			今回の改修で安全性・利便性等が改善され、施設の延命化、市民サービスの向上等に繋がり、期待したとおりの効果が得られました。					
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか								
効率性	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			今回の改修で施設設備の延命化と将来的な維持補修費の増加の抑制、市民サービスの向上等の効果が得られました。					
		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか								
事業の問題・課題	臼杵市中央公民館は建築から約40年が経過し老朽化は建物全体に及んでおり、今回改修工事を行った以外にも、引き続き改修工事を行う必要があります。									
前年度の改善案										
具体的な改善案	今回の改修工事を行った以外にも建物の老朽化が進んでいるため、引き続き、改修箇所等を協議し計画的な改修を行う必要があります。									

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	市民の生涯学習の拠点としての中央公民館について、今後も市民ニーズに応じた公民館教室や行事等を継続して行う必要があるので、今後とも計画的な施設設備の改修維持に努める必要があります。
------	----------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 20	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		家庭教育・親育ち支援事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I-2-6	親育ち・家庭教育の推進							
関連施策名 (施策コード)		I-2-5	I-2-4	地域における子育て環境の充実 安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	教育基本法第10条（家庭教育）においては、父母その他の保護者は、子どもの教育について第一義的責任を有するものであることを明記するとともに、国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めることを提示しています。 乳幼児期・就学前・学童期・思春期の子どもの発達段階に合わせた保護者に対する学習機会を提供しています。特に、学童期・思春期の子を持つ保護者に対してはPTA等と連携し、身近な所で学習会を実施していきます。									
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		① 乳幼児期家庭教育学級にじっ子の参加者数		年間の累計参加親子		組	411	428	440	235	250
		② 乳幼児とママの体操教室参加者数		年間の累計参加親子		組	378	343	294	225	250
		③ 学童思春期の家庭教育研修・講演会の実施数		公民館・学校等で実施した研修会・講演会の年間実施回数		回	15	20	18	20	25
		④ 協力者数		家庭教育支援やボランティアの活動人数（累計）		人	176	237	264	235	250
	事業対象	乳児期から思春期の子を持つ保護者			成果	家庭教育担当協育コーディネーターを中心に各年代に合わせた学習会を様々な機会ととらえて実施できました。「〇〇っこ」など体験を交えた学習会がありたいという声もあり、参加型の学習会により理解が深まりました。					
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		家庭教育に関する学習会の数		各発達段階に応じた学習会の合計		回	—	84	99	108	100

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	10,530			640			9,890

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			
有効性		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	共働きしている核家族が増え、子どもとのコミュニケーションやしつけに戸惑いを感じる親が増加しています。子育ての正しい知識や親子のコミュニケーション・親同士のつながりをつくる場が必要です。	
		A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		ちあぽーとやPTAと連携して、あらゆる機会を通して学習会を企画していくことでより身近な場で学び機会が増えていきます。また、内容についても参加体験型等の手法を取り入れ理解が深まっています。		
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	保育に関する子育て支援サービスが充実していく現状では、公民館で実施する家庭教育学級の参加者は減少傾向にあります。家庭教育学級やPTAの学習会などに参加できる親だけでなく、保育所等に預け仕事に追われている親に対する家庭教育支援が課題です。				
前年度の改善案	「臼杵市家庭教育方針」の策定に取組み、市PTA連合会をはじめとする社会教育団体との連携を深めました。乳幼児期から学童期に継続した学びができる家庭教育学級の運営も新たに始めました。				
具体的な改善案	保育所や幼稚園・子育て支援の各種団体と連携して、あらゆる機会に合わせた学習機会の提供をするために、協育コーディネーターを中心内容を工夫しながら展開していきたいと考えています。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	臼杵の将来を担う臼杵っこを育成するためには、乳幼児期からの子供の成長に合わせた親育て・家庭教育支援が重要となっています。子ども子育て課や保育園・幼稚園等と連携し、家庭教育方針の周知や親育てへの取組を強化する必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 21	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名	山内流継承事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承						
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	V-13-30	スポーツ環境の充実						
		V-13-31	スポーツで健康づくり・体づくり						
事業 内容 (経緯)	県無形文化財の山内流の継承のため、夏休みの22日間「中津浦鯉来ヶ浜」で游泳所を開所しました。6、7月には各小学校で実技教室、1月には寒中水泳大会を行っています。7月の海の日イベント（金沢市）や8月の日本泳法大会（長野市）では公開演技を披露しました。								
基本 項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
	①	高等科游泳所卒業生数	高等科卒業生の人数	人	4	2	1	3	
	②	尋常科游泳所卒業生数	尋常科卒業生の人数	人	3	7	3	5	
	③	游泳所入所者数	游泳所入所者数	人	75	101	98	100	
	④								
成果指標	事業対象	主に市内小中学生及び成人	成果	游泳所の入所者は昨年より増加し、教師も1名輩出しました。寒中水泳も今年度から復活したことや全国泳法大会に出場したことで山内流の泳法及び精神を後世へ伝承しています。					
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値		
	指導者数	游泳所開所中の指導者の実人数	人	27	31	32	35	40	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,931						7,931

評価の視点	評価	判断基準	理由		
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	山内流は日本泳法13流派の1つであり、県指定の無形文化財でもあるため後世に継承する責務があり、入所者数を確保し、卒業生の輩出につなぎ、指導者を確保することが必要です。		
	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない			
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	少子化の中、夏休みの游泳所開設による生徒数は100名前後を推移しており、海での授業で技術を取得して毎年卒業生として指導者を輩出しているため、山内流の泳法を継承する指導者は増加傾向にある。		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか				
事業の問題・課題	指導者となって文化継承する小学生が、少子化のため数が減少していることや、多様化するスポーツクラブ・習い事、中学生は部活動等により、入所数の確保が困難な状況です。				
前年度の改善案	入所者を増やすため、市内全小学校での実技教室や前年度の入所者に文書での勧誘、市報やケーブルでの広報活動に力を入れ、山内流入所者の増加を図りました。				
具体的な改善案	SNSを利用し広報活動を行ったことで問い合わせや市外や県外からの入所者が増加傾向にあります。また、送迎バスの範囲拡大やタクシー送迎を行ったことも増加に繋がりました。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	少子化や社会スポーツなどの影響で入所者の確保が課題ですが、日本泳法のひとつであり無形文化財でもある山内流を、文化遺産の継承という視点から後世に残す責務があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 22	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		放課後子ども教室・中学生学び応援教室事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進						ソフト・ハード
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27 I-3-7	基礎学力の定着と向上及び環境の整備 高齢者の生きがいづくりへの支援						ソフト
事業内容 (経緯)	教育委員会（学校教育課）が作成している臼杵市学力向上アクションプラン（行動計画）の中で掲げられている「家庭・地域と連携した学力向上の取組」の一端を担う事業です。 協育ネットワーク推進事業の一環で、学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とし、放課後・土曜日・長期休暇を活用して退職した教職員を中心に地域人材を活用した補充学習の取組です。								
行動指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	① 小学生放課後教室参加者数	小学校13教室の参加者数 (登録者数)		人	—	240	300	322	330
	② 中3教室参加者数	中3教室の参加者数 (登録者数)		人	—	122	136	138	130
	③ 小学生・中学生学びの教室参加率	参加者数 (登録者数) / 対象 学年の児童・生徒数		%	—	36	51	46	40
	④ 協力者数	学習指導員・協育活動サポー ター等の人数		人	—	114	81	86	120
事業対象	小学生・中学生	成果	放課後や土曜日を活用して、地域の方の協力を得て補充学習の取組を行うことができました。中学3年生は志望校を決め受験に向けてのスイッチを入れがんばることができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	平日に1日2時間以上、家庭など で学習する中学3年生の割合	全国学力・学習状況調査の 回答状況(臼杵市)		%	—	50	40	34	55

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	11,518				4,466		7,052

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	学校以外で、無料で補充学習ができる場があることが重要です。また、学びに向かう姿勢を養う場にもなっています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	原則、小学校2・3年生(国語・算数)と中学校3年生(主要5教科)に対象を絞ることで、小学生にとっては、基礎・基本の定着に、中3生にとっては高校受験に向けた意識づけにつながっています。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	県の補助事業として実施しています。子どもの学習習慣定着だけでなく、協力者も子どもたちへの指導を通して、元気をもらうなど地域教育力向上にもつながっています	
事業の問題・課題	協育コーディネーターを中心に、学校や家庭・地域それぞれの願いを調整して、より良い教室運営につなげていく必要があります。また、教室に来ない(来れない)児童・生徒も含めて学びに向かう意欲向上させる手立てが課題です。		
前年度の改善案	中学3年生の受験へのスイッチを入れ、学習意欲を高める取組みについて、学校の理解と学校教育課との連携を図る必要があります。協育コーディネーターによる学校・地域・家庭をつなぎ、臼杵の子どもたちを臼杵で育てる取組みの充実強化が必要です。		
具体的な改善案	学校や家庭・地域の思いを情報共有しながら、協力者と連携して事業を展開していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域人材を活用した学校支援により子どもの協育活動に取り組みました。子どもたちの学習意欲を高めると同時に、地域人材である指導者の意欲の醸成にも貢献できており、今後も継続が必要です。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 23	社会教育課	図書館

事務事業名	読書のまちづくり推進事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-14-33	読書のまちづくりの推進						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名(施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
基本項目	事業内容(経緯)	市立図書館は、読書のまちづくりの拠点として施設の管理運営・レファレンス（図書館の資料を利用される方のお手伝いをする行事）・学校との連携を行っています。また、情緒豊かで本好きな子どもの育成のための講座や、読書習慣定着のために保育園等への出張読み聞かせなどを行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
		① 図書利用登録率	登録者数÷人口	%	38	39	41	44	42	
		② 人口1人当たり蔵書冊数	蔵書数÷人口	冊	3	3	4	4	4	
		③ 読み聞かせ講座開催数	図書館での読み聞かせ講座開催数、講師の派遣回数	回	66	74	82	70	70	
		④								
	事業対象	臼杵市民等	成果	貸出冊数の上限を引き上げ、移動図書学校数増及び老人施設への移動図書、乳幼児向け臼杵っこ文庫の選定及び配布、司書による保育園絵の出張読み聞かせを新たに行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29実績値	H31計画値	
		市民1人当たり貸出冊数	貸出冊数÷人口	冊	2	3	3	3	3	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	40,786				57	40,729	

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	乳幼児期から高齢期まで幅広い世代が本を好きになり、心豊かな感性を育む人づくり・まちづくりのため、学校・家庭・地域等市民総ぐるみの読書活動の推進が必要です
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	乳幼児や児童等が市立図書館を利用し、自ら本を選べる人が増加しています。学校図書館専門員と市立図書館司書の合同研修なども行いました。継続して取り組むことが必要です。	
	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	本が好きな臼杵っここの育成のために学校等と連携を深める必要があります。読書のまちづくりステーションとしての更なる機能充実を図るために業務委託や指定管理などの運営方法を検討しましたが熟慮が必要です。	
事業の問題・課題	乳幼児からの読書習慣の定着のためには、家庭や保育園・幼稚園との連携が必要です。市民総ぐるみで読書のまちづくりに取組み、本好きで情緒豊かな臼杵っここの育成が必要です。また、乳幼児期から本に親しんでもらえる環境づくり(読み聞かせ事業の拡大等)を実施することが必要です。		
前年度の改善案	市民総ぐるみで読書活動の推進及び、学校・家庭・地域などで読書活動を推進するため、第2次読書プラン策定の関係団体の代表が読書のまちづくり推進委員となり、各団体の実践について報告いただいたうえで今後の取り組みや課題を明確にし、平成29年度の読書のまちづくりに取り組みます。		
具体的な改善案	第2次読書プラン策定の関係団体の代表で構成された読書のまちづくり推進委員が各自活動を実践し、実践内容を委員会で報告いただいたうえで活動を共有し、連携できる点などを模索しながら、効率的・効果的な取り組みをしていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	市民に親しまれる読書のまちづくりの拠点として、本好きな臼杵っこを育てる図書館としての運営が必要です。読む・書く・聞く・話すの基本となる読書習慣の定着を図るために保育所・幼稚園・学校などの関係機関との連携が重要です。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 24	社会教育課	野津社会教育グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ハード	

事務事業名	公民館施設管理運営事業（野津地域）							新規・継続	継続	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-2 II-5-11	身体と心の健康づくり 地域内交流・地域間連携							
事業内容 (経緯)	中央公民館及び田野地区公民館・南野津地区公民館を直営で管理運営しています。市民の年齢やニーズ等を考慮した学習会や行事、各種趣味・学習活動の向上や学んだことを地域に還元できる事業を行っています。									
行動指標	指標名	説明・算式・引用			単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
基本項目	① 野津中央公民館利用者数	利用者数			人	35,963	38,475	41,145	36,762	42,000
	② 田野地区公民館利用者数	利用者数			人	3,575	4,225	4,665	4,101	4,300
	③ 南野津地区公民館利用者数	利用者数			人	5,983	4,985	5,392	4,563	6,800
	④									
事業対象	市民		成果	公民館は年齢問わず様々な方に利用していただいている。公民館の老朽化対策として施設改修工事を順次行っており、大ホールの大規模改修（吊天井の改修等）を実施しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用			単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	一日あたりの公民館施設（野津地域）の利用人数	一日あたりの利用人数（三地区の公民館利用者数合計・359日）			人	127	133	142	126	148

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	23,700					946	22,754

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	公民館教室や行事で年間4万人以上の市民皆さんに活用されています。文化事業や自主事業を提供するなど、社会教育、生涯学習を通じた交流の場として必要な施設です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	今年度は5月から9月末まで、大ホールの改修があつたため利用できなく、一時的に利用者数も減少したが、各部屋とも要望に応えた改修を随時行っているので、新規の利用団体が参加しやすい教室や環境整備が整いつつあります。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費が多くなっています。公民館事業への参加者も固定化されています。様々な年代層が利用しやすい公民館運営の検討が必要です。
事業の問題・課題	今後も公民館の老朽化に伴い年次計画を立て改修工事を行う必要があります。高齢化が進む本地域ではありますが、若い世代との意見交換会の場を持ち、若い人たちも集客できる興味のある教室を開催する必要があります。		
前年度の改善案	様々な年代の市民に安全に公民館を利用していただくために、公民館の老朽化対策として屋根防水工事や大ホール改修の実施設計等を行いました。		
具体的な改善案	施設の維持管理として、優先順位をつけながら公共五カ年計画に組み込み、利用者が安全に快適に利用できるよう改修工事を実施します。市民ニーズに合った開設教室を検討し実施します。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	野津地域の生涯学習の拠点として、計画的に公民館の整備していく必要があります。開設教室など市民が気軽に参加できる内容とするよう工夫が必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 25	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名	青少年教育事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名(施策コード)	V-12-27	I-2-5	基礎学力の定着と向上及び環境の整備 地域における子育て環境の充実						
事業内容(経緯) 行動指標 基本項目	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
	①臼杵っこ土曜教室うすき塾参加者数	年間の累計参加者数	人	240	203	225	331	300		
	②臼杵っこ土曜教室英語で学ぼう参加者数	年間の累計参加者数	人	-	170	139	256	250		
	③臼杵っこ土曜教室にこにこ体操クラブ参加者数	年間の累計参加者数	人	501	423	472	386	400		
	④臼杵っこ土曜教室のつっ子チャレンジクラブ参加者数	年間の累計参加者数	人	187	103	146	125	130		
	事業対象	小中学生	成果	様々な活動に積極的にチャレンジし、学校を超えた交流で仲間づくりができるています。知的好奇心や探究心を持った子どもが育っています。						
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
	臼杵っこ土曜教室登録人数	登録者人数合計	人	164	130	137	165	150		
	フルコスト(千円)	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)				
	4,843	内訳		661				4,182		

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	「ふるさと臼杵」をキーワードに様々な体験学習（自然体験・生活体験・社会体験）の場を提供しています。学校や家庭では日頃体験できない活動を地域人材を活用して取り組んでいます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	青少年期の様々な体験活動が、大人になってからのコミュニケーション力や礼儀・マナーの会得、さらには課題解決力を身につけることにつながっています。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	県の補助事業として実施しています。公民館等で担当が直接実施しているため、限られた定員の範囲内での取組になっています。
事業の問題・課題	子ども会等社会教育関係団体や地域振興協議会と連携して、より身近な場所で様々な体験ができる場を提供していくことが課題です。		
前年度の改善案	地域や学校・家庭をつなぎ、地域の子どもを地域で育てる機運を高めるため、「協育コーディネーター」を学校や地域に周知し活用します。地域で活躍が期待される人材の発掘と活用を促進するため「まなびりすと」の内容充実と活用促進を図ります。		
具体的な改善案	協育コーディネーターを活用して、地域振興協議会と情報共有しながら、効率よく体験活動の場の提供できるよう取り組みます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	自然体験や生活体験のできる社会教育活動により、多くの感動を味わい、仲間作りや郷土愛を育む多彩な教室を開催しています。世代間交流も積極的に実施できます。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 27	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名		野津中央公民館大規模改修事業					新規・継続	単年					
総合計画との関連		主要施策名(施策コード)	V-14-32	生涯を通じた学びの推進									
		関連施策名(施策コード)	III-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備									
		野津中央公民館は年間約4万人が利用する施設で、建築から約32年が経過し老朽化と現在の建築基準に合わない箇所が見られ安全性確保できないため改修工事を実施します。											
基本項目	事業内容(経緯)												
	行動指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29実績値	H31計画値				
		① 大ホール大規模改修管理監督委託料進捗率	委託の進捗率		%	H26	H27	H28	100				
		② 大ホール大規模改修建築主体工事進捗率	工事の進捗率		%	H26	H27	H28	100				
		③ 大ホール大規模改修電気設備工事進捗率	工事の進捗率		%	H26	H27	H28	100				
④ 大ホール大規模改修機械設備工事進捗率	工事の進捗率		%	H26	H27	H28	100						
事業対象	市民	成果	野津中央公民館は老朽化により安全性・利便性等に問題がありましたが、今回の改修で改善され、施設の延命化、市民サービスの向上等が図られました。										
成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29実績値	H31計画値					
	利用者数	公民館の利用状況		人	35,963	38,475	41,145	38,195	45,000				

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	103,414				96,300		7,114

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	施設設備の老朽化等により安全性・利便性等に問題が生じていましたが、今回の改修でこれらの問題が改善され、市民サービスの向上につながりました。
A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない			
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	今回の改修で安全性・利便性等が改善され、施設の延命化、市民サービスの向上等に繋がり、期待したとおりの効果が得られました。	
	A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	今回の改修で施設設備の延命化と将来的な維持補修費の増加の抑制、市民サービスの向上等の効果が得られました。	
	A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	野津中央公民館は建築から約32年が経過し老朽化は建物全体に及んでおり、今回改修工事を行った以外にも、引き続き改修工事を行う必要があります。		
前年度の改善案			
具体的な改善案	今回の改修工事を行った以外にも建物の老朽化が進んでいるため、引き続き、改修箇所等を協議し計画的な改修を行う必要があります。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	市民の生涯学習の拠点としての中央公民館について、今後も市民ニーズに応じた公民館教室や行事等を継続して行う必要があるので、今後とも計画的な施設設備の改修維持に努める必要があります。
------	----------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 28	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名	市民会館管理事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承					
	関連施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-12 V-14-32	「うすき暮らし」の推進 生涯を通じた学びの推進					
事業内容 (経緯)	平成29年度から大規模改修工事に入り、空調ポンプの改修、街路ブロックの改修を実施しました。併せて、4カ所ある自動ドアの改修工事も実施し、市民サービス向上に努めています。							
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
					H26	H27	H28	
		① 改修工事費	施設の改修工事にかかる費用	千円	31,970	2,864	18,961	15,234
		② 使用料収入	各ホール使用料収入	千円	11,800	10,473	11,616	9,500
	成果指標							
		市民会館利用者	成果	市民会館の大規模な修繕工事は次年度から始まるが、本年度事業分の改修工事を実施し、利用者の方が安全に施設を利用していただけるようになりました。				
	事業対象	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H31 計画値
		利用者数	会館全体の総利用者数 (大ホール・小ホール、リハーサル等)	人	53,088	48,932	43,030	41,000
								50,000

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	23,235						23,235

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	芸術・文化の拠点施設としては必要と考えますが、市民の間に市民会館を活用して文化的活動をしようという動きが小さく、市が文化振興策を今後はかけて背局的な市民の会館活用を促す必要があります
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか B	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	人材育成や日ごろ使うことのできないグランドピアノの活用などで、稼働率向上を図っており、徐々に効果が表れていますが、使用料の収入は増えていないのが実情です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか C	大規模改修工事計画を策定し、実施していますが、築25年を経ており、工事費がかかるため、1人あたりのコストは今後上昇していきます。
事業の問題・課題	今年度、大規模改修工事の中長期計画が出来て、来年度以降、工事が始まるため、施設が使えない期間が発生します。本年度はその影響はありませんでしたが、来年度以降は影響がでる可能性があります。また、この改修を受けて設備を更新したことにより使用料を増額するか、従前通りの使用料とするかを検討したいと思います。		
前年度の改善案	概ね大規模改修工事の計画が出来上がったため、平成29年度より実施することができます。		
具体的な改善案	工事の工程は利用者に迷惑がかからないよう、計画的に実施するよう打ち合わせを密にし、工事を行います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	芸術・文化の拠点施設として大規模改修計画に沿った改修を実施し、継続的な維持管理に努めていきます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 29	文化・文化財課	文化・文化財グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名	市民会館運営事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承					
	関連施策名 (施策コード)	II-6-12 V-14-32	「うすき暮らし」の推進 生涯を通じた学びの推進					
基本項目	事業内容 (経緯)	自主文化事業として、NHKとの共同主催で「みんなDEどーもくん！」、臼杵中央ロータリークラブとの共催事業「未来の夢コンサート 海上自衛隊吳音楽隊 in臼杵」を実施し、併せて1,618名の来場者数があり、入場者率は86.9%となりました。						
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
		① 自主文化事業入場者数	市主催の自主事業の入場者数 (共催事業含む)	人	604	2,312	1,671	1,618
		② 大ホール利用日数	主なホールである大ホール の利用日数	日	95	102	95	88
		③ 市民会館運営委員会の開催回数	市民代表による運営委員会の 開催数	回	1			2
		④						
	事業対象	市民会館利用者	成果	共同主催や記念事業による自主事業を実施することで、入場者率が80%を超える、質の高い音楽を提供することができました。				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
		貸館稼働率	大ホール、小ホール、リハーサル室、会議室の稼働率	%	44	40	42	36
								H31 計画値

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	28,914						28,914

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	
		B : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	近年は概ね稼働率が40%を超えており、他の同等施設と比べ、良い結果となっているが、公民館と比べると使用料が高いため、限られた団体しか使用していない状況です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
		B : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	芸術文化の多様化により会館だけでの芸術・文化の振興だけでは無いので、芸術文化の公演より、人材育成等の活用の方が有効と思われます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	
		A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	自主文化事業を他団体と主催することで、費用を抑えながら、入場者数を増やせます。また、ピアノの試弾会や中学校への無料練習会で、活用したため、効果があったと思います。
事業の問題・課題	運営に関しては、営業等の業務ができにくいため、将来、指定管理を踏まえた検討が必要です。		
前年度の改善案	指定管理等の運営については、引き続き検討が必要です。人材育成を優先し、事業するためため、コンクールで優勝するなど効果が出た団体もありました。		
具体的な改善案	施設の改修は平成31年度をもって一度終了しますが、運用面で、指定管理に向けた検討と、人材育成に特化した利用促進を行っていきます。		

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	昨年度、市民の使いやすい会館のあり方について検討していますが、今年度結論を出すことができませんでした。改めて会館の活用について再検討を行っていきます。
------	-------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
G - 30	文化・文化財課	文化財研究室
新規・継続	継続	

事務事業名	埋蔵文化財活用事業				新規・継続	継続	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-15-35	歴史・文化遺産の保存、継承				
	関連施策名(施策コード)	IV-9-18	歴史・文化遺産の活用による観光産業の発展				
基本項目	事業内容(経緯)	文化財の整理・収蔵・展示機能を持った臼杵市文化財管理センターの事業として、史跡・遺跡の解説パンフレットや現地解説板の整備、文化財愛護普及活動を行いました。これによって文化財管理センターを訪れる人が増え、展示見学を通して郷土の魅力に気づき、文化財愛護の気持ちを育てることができました					
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		
	①	出前授業等の実施	年間開催回数	回	H26 3	H27 3	
	②	文化財管理センター展示室来館者数	来館者数	人	4 94	6 196	
	③				6 675	5 800	
	④						
	事業対象	市内周知遺跡内の開発計画者 一般市民	成果	今年度はじめて、センター施設を使用した子供向け土器づくり体験教室を実施して好評でした。また、キリストン遺跡保護意識向上のためのシンポジウムを開催し、160人の参加者がありました。			
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値
	遺跡ガイドブック刊行数	年間刊行数	件	1	1	1	1

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,798	内訳	1,898			1,900

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	埋蔵文化財の円滑かつ積極的な活用のために、資料を整理・分類して一括して収蔵し、散逸を防ぐ施設は必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	市街地や学校から遠い位置にあることから、利用には不便であるのも確かです。スクールバス等の活用などの工夫が必要です	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	非常勤職員・臨時職員に体験学習・パンフレット作製を任せることで、非常勤職員等のスキルアップ向上につながり、わかりやすい展示の実現ができています	
事業の問題・課題	埋蔵文化財の保管は大きな課題であり、施設整備が行われた後も永久的に管理ができる体制を維持する必要があります。この体制をつくることから、埋蔵文化財を市民生活(生涯学習活動)や観光のための活用が可能になるので、管理計画を作成し、それによって管理業務と活用業務が行えるようにする必要があります。		
前年度の改善案	将来的な資料の増加と、これらの活用とのバランスを図るために、資料の整理収納と管理の方法をマニュアル化し、ソフト面からも施設の機能を高める工夫をします。また、展示コーナーについては、時系列で考古資料の展示を行い、年少者から大人まで、時代の移り変わりとともに物の形が変わっていく様子とその理由をわかりやすく理解できるよう配慮しています。		
具体的な改善案	平成27年までの下藤キリストン墓地埋蔵文化財資料の整理。分類が完了したので、適切に保管し、これをもとにした一般市民向けガイドブックを刊行することで資料活用の体制ができたので、平成30年度に資料の管理活用計画を作成し、資料の幅広い活用ができるようにします。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	活用を目的とした文化財保護法の改正を視野に更なる埋蔵文化財の保存活用を実施していく必要があります。
------	---------------	----	---

